

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	狂犬病予防対策事業費		部課コード	1403	予算事業科目	010402020430	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010402020430	-		
	担当部署	生活食品課	所属長名(1次評価者)	和田 浩					-		
	電話番号	088-822-0588	E-mail	kc-140300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	02 B安心の環	政策基本方針	乳幼児から高齢者まで誰もが健やかに暮らせる環境をめざして、市民の健康づくりを支援するとともに、地域の医療体制の充実に取り組めます。 また、感染症のまん延防止や食品の安全確保に向けた対策など、保健・衛生の向上に努めるとともに、生命や健康の安全を脅かす健康危機に対して迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めます。 さらに、消費生活における安全安心を確保するために、地域との連携も含めた総合的な消費者行政を推進し、消費者の被害防止及び権利の尊重・自立支援に取り組めます。						
款	04 衛生費	政策	03 安全安心の生活環境づくり								
項	02 保健所費	施策	04 衛生的な生活環境づくり								
目	02 生活食品費	区分	04 狂犬病予防								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	狂犬病予防法、同施行令、同施行規則	法定受託事務	<input type="radio"/>
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市狂犬病予防法施行細則		
その他(計画、覚書等)	高知県動物愛護管理推進計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民	
意図	どのような状態にしていくのか	飼犬を登録管理することにより狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、人と動物が共存できる社会づくりを目指して、動物愛護活動の推進を図る。	
手段	事業実施体制等	高知県獣医師会と連携し、狂犬病の予防注射を実施するとともに、犬の登録や適正飼養について啓発を実施していく。	事業開始年度 平成10年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	犬の管理登録 狂犬病予防注射 適正飼養に関する巡回指導 野犬保護事業	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	狂犬病予防注射接種率	狂犬病の蔓延防止接種率が70%となっており、維持する必要がある。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	狂犬病予防注射接種率	72%	74%	76%	78%	予防注射頭数/登録頭数 2011高知市総合計画の実施計画目標数値(25年度末で80%) 高知県動物愛護推進協議会での目標値は「向上」	
		実績	65.83%	73.44%	70.75%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	2,423	2,234	2,337	2,993	旅費 消耗品費 印刷製本費 薬品材料費 通信運搬費 委託料(登録事務及び注射済票交付事務の一部委託)	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	2,423	2,234	2,337		2,993
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	14,060	13,680	13,680	14,060	課長0.05 課長補佐0.10 係長0.25 担当3人×0.5(狂犬病0.5、動物愛護0.5)=1.5 合計1.9人役	
		正規職員(千円)	14,060	13,680	13,680	14,060		
		その他(千円)						
		人役数(人)	1.90	1.90	1.90	1.90		
		正規職員(人)	1.90	1.90	1.90	1.90		
	その他(人)							
総コスト=①+②(千円)		16,483	15,914	16,017	17,053			
市民1人当たりコスト(円)		49	47	47		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○県外から狂犬病予防注射を打ちにくる事業者(動物病院, 獣医師)による予防注射の接種犬の飼い主が保健所に未届けが多いため接種率が向上しない。

○犬の登録自体の必要性の啓発を含め, 狂犬病の予防注射及びその他のワクチンの接種が必要なことなど適正な飼養の啓発が必要。

○狂犬病予防対策事業については, 受益者負担として登録手数料及び注射済票の交付手数料を徴収しておりコスト計算時は考慮する必要がある。(21年度11,270千円, 22年度10,944千円, 23年度11,081千円)

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成24年 8月 31日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか, 又は, 事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	①狂犬病の国内発生はここ数年見られないが, 近隣諸国などでは今なお発生しており, 対策は重要である。 ②ペット(犬)の室内飼育も増加しており, 狂犬病予防接種の必要性についての意識は低いと考えられる。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い, 急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない, 減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	③成果指標の狂犬病予防蔓延防止率は, おおむね達成しているが, 2011高知市総合計画の数値目標の達成は困難な状況にある。 ④他自治体もほぼ同様の手法・活動内容で行っているが, 情報収集を行い啓発の方法等検討していく。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	⑤行政が主となる事業であるが, 高知県獣医師会にも一部業務委託(鑑札交付・注射済票交付手数料徴収事務)を行っている。 ⑥類似事業なし。現状維持。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	⑦当事業は, 犬の飼養者に対する事業であるが, 事業実施により狂犬病の脅威から市民全体を守るものであり, 極めて公平性が高いと言える。 ⑧他自治体もほぼ同様の受益者負担(手数料等)を設定しており適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として, 受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合, 対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で, 各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で, 各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成24年 9月 6日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	狂犬病については, 国内での発生が無いとはいえ, 中国やフィリピンなどアジアでは未だ多数発生しており, 致死率も100%である。今後も狂犬病予防は極めて重要であり事業継続とする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項